

平成 30 年度 施策評価

(評価対象：平成 29 年度)

平成 31 年 3 月

北上市議会

基本施策1－1 子育て環境の充実

子育てと仕事の両立の支援	1
子育て家庭等への支援	2
地域における子育て支援の推進	3
保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	4
母子の健康の確保及び増進	5

基本施策3－4 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上

雇用環境の向上	6
ものづくり人材の育成	7
勤労者の福利厚生の実施	8
農林業の担い手等人材の育成支援	9～10

基本施策6－2 魅力ある地域づくりの推進

地域の自主的な活動の推進	11
地域が連携した共生するまちづくりの推進	12～13

施策の評価：4段階評価

「順調」 「概ね順調」 「やや遅れている」 「遅れている」

各事業の方向性：4段階評価

「継続」 「拡充」 「縮小」 「廃止・休止」

施策 1-1-1 『子育てと仕事の両立の支援』

【成果の定義】

保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化に対応した保育サービスが充実しており、利用したいときに常に利用できる状態となっている。

評価：遅れている

働く女性が増加することによって、保育所・学童保育所の計画的な整備が必要となってくる。また、病後児保育事業は充実しているが、病児保育のニーズが高まっており拡充が必要である。

どんな地域で子育てしていても平等に公平に福祉施策が行き届くように行政は取り組まなければならない。認可外保育所の利用実態が把握できていないため、関係機関と連携して利用実態及び正確な待機児童数を把握し、待機児童の解消に向けた具体的な対応が求められる。また、認可外保育所利用者も公立と同じようなサービスを受けられるように公平な子育て施策が必要である。

住みよさランキング県内一位の市として、保育行政の状況をおおいに反省すべきである。

当局の評価 平成28年度：やや遅れている 平成29年度：遅れている

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
いきいき岩手結婚サポートセンター負担金	継続	県内全市町村が拠出するものであるため、北上市のみ廃止することは困難。センターの加入者が増加傾向であり、成婚の実績もあるため継続して実施すること。
延長保育・一時的保育事業費補助金	拡充	受入実績が計画を上回っており、増加する保育ニーズに対応するために全園での延長保育・一時的保育を実施するように拡充すること。
学童保育所運営費補助金	継続	学童保育所の安定的な運営につながっており、適切に取り組みが行われているため、国の定める委託費との調整のうえ、継続して実施すること。
認可外保育施設健康管理費補助金	継続	利用が少ないことから、利用増に向けて補助割合の拡大、またはニーズが無いとして廃止も考えられるが、事業内容の周知徹底とニーズ把握のため継続して実施すること。
延長保育促進事業	継続	保護者の延長保育ニーズに応えるための適切な取り組みが行われているため、継続して実施すること。
放課後児童健全育成事業（委託）	拡充	保育ニーズの高まりによる放課後児童支援員の不足が生じており、体制強化のために拡充すること。
病後児保育事業	継続	病後児保育のニーズに応えるための適切な取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、病児保育のニーズに応える事業も検討すること。
病後児保育事業費補助金	継続	病後児保育のニーズに応えるための適切な取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、利用者の増加に向けて周知等に取り組むこと。
幼稚園型一時預かり事業	継続	一時預かりを希望する保護者のニーズに応えるための適切な取り組みが行われているため、継続して実施すること。
保育園等巡回事務補助員設置事業	継続	円滑な事務処理につながっており、適正に実施されているため、継続して実施するとともに、相談等対応件数が増加傾向であり、業務量によっては事業内容を見直すこと。
子育てガイドブック作成事業	継続	保育利用者への情報提供につながっており、適切に実施されているため、継続して実施するとともに、健康増進課の発行物との統合や差し替えが容易な電子版（アプリ等）も検討すること。

施策 1-1-2 『子育て家庭等への支援』

【成果の定義】

児童手当や児童扶養手当等の支給のほか、医療費の助成や保育所保育料の軽減などを行うことで経済的負担の軽減が図られて、安心して子育てすることができている。

援助が必要な母子家庭等が自立し安定した生活を送ることができている。

評価：遅れている

児童医療費給付事業・乳幼児・妊産婦医療費給付事業・ひとり親家庭医療費給付事業等は、全国では、対象者の子どもや親を公平・平等に支援する視点から所得制限や自己負担を廃止している自治体も多い。当市は、転入世帯も多いことから自治体格差は解消すべきである。

小児インフルエンザ予防接種助成事業は、子どもの貧困が叫ばれる中、一部助成ではなく、全額助成へと拡充が必要である。

当局の評価 平成28年度：遅れている 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
児童医療費給付事業	拡充	取り組みとしては良いが、所得制限と自己負担について県内他市町村との格差是正のため、拡充が必要。
乳幼児・妊産婦医療費給付事業	拡充	
ひとり親家庭医療費給付事業	拡充	
小児インフルエンザ予防接種助成事業	拡充	取り組みとしては良いが、自己負担をなくすように拡充するとともに、周知徹底が必要。
子育て世帯住宅取得支援事業費補助金に関する事務	継続	適切に事務が行われているため、継続して実施すること。
子育て支援短期利用事業	継続	利用はなかったもののニーズは見込まれるため、継続して実施すること。周知不足が考えられるため、PR方法の見直しが必要。
母子家庭等支援事業	継続	母子家庭等の生活負担軽減につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
子どもの生活実態調査事業	継続	子どもの貧困対策につながる事業であり、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、ノウハウの蓄積のため職員が調査分析することの検討も必要。
私立幼稚園就園奨励費補助金	継続	保護者の保育料負担の軽減につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
幼稚園バス運行事業	継続	園児の安全な通園に不可欠であり、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	拡充	子育て世帯の定住促進及び経済支援について成果をあげているが、今後も継続的にニーズが見込まれるため、3か年限定ではなく長期的に実施するように拡充が必要。

施策 1-1-3 『地域における子育て支援の推進』

【成果の定義】

地域で子育てに対する協力や支援が得られ、子育て世代の悩みや不安が軽減されている（地域の中で身近に相談ができたり、子育て世代が集まって活動できる場が確保されている状態）。

評価：概ね順調

地域子育て支援センター事業及び子育て支援コンシェルジュ事業は利用者のニーズに十分に定めるため、拡充が必要である。その他の事業は適切に取り組みが行われている。

当局の評価 平成28年度：順調 平成29年度：順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員の評価
ファミリーサポートセンター事業	継続	おねがい会員のニーズに対応しており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、あずかり会員の登録増加に向けた取り組みが必要。
私立保育園運営費等補助金	継続	私立保育園の適正な運営につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
保育所地域活動事業	継続	地域老人との交流や伝統芸能の継承につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、実施する保育所の増加に取り組むこと。
地域子育て支援センター事業	拡充	子育て支援の取り組みとしては良いが、屋内遊び場等のニーズに対応するため、新健康管理センターへの併設だけでなく、周辺部にも施設を整備するように拡充が必要。
産褥期サポート事業	継続	おねがい会員のニーズに十分応えており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
私立幼稚園運営費補助金	継続	私立幼稚園の安定した事業運営の支援につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
私立認定こども園運営費補助金	継続	私立認定こども園の保育教諭の処遇改善につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
子育て支援コンシェルジュ設置事業	拡充	保護者の相談ニーズに応える必要があるが、相談件数の増加に対応しきれなくなっていることから、コンシェルジュの増員や体制の見直しなどの拡充が必要。

施策 1-1-5 『保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進』

【成果の定義】

障がい児や発達遅れのある児童及び保護者への支援により、地域で安心して暮らせる環境となっている。

評価：概ね順調

指標にかかる児童発達支援事業の利用者満足度目標値80%以上に対し72%と達成できていない。こども療育センター、花巻イーハトーブ療育センターは早期療育を受けられる環境の推進につながっている。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
児童発達支援センター事業費補助金	継続	利用者の負担軽減につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、交通費も補助対象とすることについて研究が必要。
障がい児発達相談支援事業	継続	保護者の相談のニーズに対応できており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、専門職員の配置を検討すること。
障がい児発達地域支援事業	継続	各園職員のスキルアップと保護者への情報提供につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
児童発達支援事業	継続	対象児童及び保護者の支援につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、利用者の増加が見込まれる場合は体制の充実を図ること。
障がい児保育事業費補助金	継続	障がい児の受入体制の充実につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、利用者の増加が見込まれる場合は体制の充実を図ること。
障がい児保育事業	継続	障がい児の受入体制の充実につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、職員のスキルアップのために研修の充実を図ること。

施策 1-1-6 『母子の健康の確保及び増進』

【成果の定義】

定期的に妊婦健診や乳幼児健診を受診することで、母子が出産や育児に関する相談や支援を受けられることができ、安心して子育てができる。

評価：概ね順調

妊婦健診、4か月健診等、受診率を100%にする必要がある。健診未受診者については、電話、訪問等で100%接するというを基本にしていく必要がある。妊婦健診、乳幼児健診を対象者の意見を聞き、より一層の充実を図るべきである。

妊産婦乳幼児訪問相談事業は、核家族が増加する中で重要な事業であり、訪問に当たる助産師の確保拡充が今後の重要課題である。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
妊婦歯科保健事業	継続	受診率及びむし歯のない子どもの割合の増加につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
妊婦・乳児個別健康診査事業	継続	母子保健の保持増進につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
乳幼児集団健康診査事業（4月、10月、2歳6月児）	継続	疾病等の早期発見、健やかな発育・発達につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。
妊産婦乳幼児訪問相談事業	継続	育児不安の解消・虐待の予防につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施するとともに、引き続き正職員の助産師確保に努めること。
子育て支援事業	継続	育児に関する知識・スキルの普及につながっており、適切に取り組みが行われているため、継続して実施すること。

施策 3-4-1 『雇用環境の向上』

【成果の定義】

一般求職者、高校生などの若者、女性、障がい者など就労意欲のある多様な働き手が、就業に至るまでの様々な機会を利用し求人事業所とのマッチングが図られ、北上市内で安心して働き続けることができる。

評価：概ね順調

北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率等、各種指標の伸びから当市での就労を希望する者の定着が一定程度高まっていると評価でき、施策は概ね順調に進んできている。

ただし、無料職業紹介におけるマッチング実績が乏しい点及び市内企業の障がい者雇用率が法定雇用率を下回っている点は課題である。特に無料職業紹介所については廃止を視野に入れた検討が必要である。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員会の評価
雇用対策事務	継続	ジョブカフェさくらによる就労相談等の求職者支援については、利用者数の伸びている取り組みであることから、今後も継続していく必要がある。無料職業紹介所については、複数の民間類似サービス等が存在している点、利用者数が低迷している点から廃止を視野に入れた検討が必要である。
北上雇用対策協議会負担金	拡充	300人以上の参加があった高校2年生企業情報ガイダンスの開催等、人材の確保・定着に向けた取り組みは大いに評価できる。今後更なるマッチング機会の創出が求められる。他方で、障がい者雇用率が法定雇用率を下回っていたのは課題である。
北上地域人材確保定着サポート事業	継続	ジョブカフェさくらの利用者数増に伴い、就職決定者も増えているのは成果である。人材育成セミナーの更なる充実が必要である。
大学生等インターンシップ強化事業	継続	インターンシップは求職者が企業を理解するうえで重要な機会であるため、今後も継続が必要である。但し、インターンシップ参加者の受入先企業への就職件数が分からない現状では、事業の正確な効果を測ることができないため、当該件数の把握も併せて必要である。
女性Uターン定住促進事業／事業費補助金	継続	定住促進事業、定住促進事業費補助金については、セットで方向性を検討すべきであるが、当局の評価では定住促進事業費補助金のみ「縮小」としており、違和感がある。移住体験ツアーの参加者を移住につなげるためには、ツアー参加者への事後フォローやふるさと回帰支援センター等機関の活用等、更なる工夫が必要であると考え。平成30年度からは、対象を女性に限定しない「中小企業のためのUターン定住促進事業費補助金」がスタートしたところであり、今後はこれらの事業と併せてUターン・定住施策を進めていく必要がある。

3-4-2 『ものづくり人材の育成』

【成果の定義】

地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成され、多くの誘致企業が立地すること

評価：概ね順調

職業訓練施設等での資格取得状況等、施策に関連する指標で高い水準の実績を残している点から概ね順調に遂行されたものと捉えている。

人材育成については短期的な事業効果を測りたい側面もあるが、今後、有効に施策を推進していくためにも、その可視化が必要であると考え。また、北上コンピューターアカデミーについては、安定運営の前提となる入学者数の確保が引き続き求められる。

当局の評価 平成 28 年度：概ね順調 平成 29 年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員会の評価
技能功労者表彰事業	継続	被表彰者の業種について、建設業・製造業などに偏りがみられる。幅広い分野の技術者を表彰できるしくみ作りが求められる。
高度金型技術者育成事業	継続	基盤技術の向上のために継続されるべき事業であると思うが、成果が一般市民には見えづらい。研究の高度化、基盤技術の向上等の目標に対する現状を検証し、事業効果を更に可視化していく必要があると考える。
3次元ものづくり技術人材育成事業費補助金	拡充	今後、3次元技術のニーズが高まることが予想されることから、事業の拡充が求められる。平成 29 年度の講習受講者数が平成 26～28 年度に比して大幅に減少していることから、原因把握及び改善を要する。
職業訓練法人北上情報処理学園 会費/運営費補助金/ 施設整備費補助金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生確保のための対策として、あらゆるメディアを使つての PR の他、県内・外の高校への営業活動が必要である。 ● 入学者数の安定確保のためにも、取得できる技能・資格に特色を持たせ、就職に向けた優位性をもたせることが必要である。 ● 学園の安定運営のために今後も市からの支出は必要である。
北上職業訓練協会事業費補助金	継続	当局の課題認識(長期訓練の受講生が確保できず、開講できない講座がある点や、企業の採用が計画通りに進まず、受講生の送り出しができない点)は妥当と考える。今後は、開講する講座に偏りは無いか等、精査が必要である。

3-4-3 『勤労者の福利厚生の実現』

【成果の定義】

勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。
勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。

評価：概ね順調

施策全体については、勤労者福祉施設の利用者数の伸びを鑑み、概ね順調であると捉えている。今後は、勤労者福祉サービスセンターの会員数の拡大が課題であるが、事業のPRを強化し更なる会員の増につなげていく必要がある。

市内中小企業への就労者の定着率を安定的に維持するためには、福利厚生の実現が不可欠である。事業のPRはもとより、サービスの内容充実についても随時検討が求められる。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員会の評価
勤労者生活安定資金預託金	—	使い勝手の良い民間の類似サービスがあるので、縮小又は廃止を検討しても良いのではないかという意見がある一方、セーフティーネットとして継続していくべきだとの意見があった。
北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	継続	市内中小企業の福利厚生の実現につながっており、必要な補助金である。会員拡大が課題であることから、効果的なPRが望まれる。

施策3-4-4『農林業の担い手等人材の育成支援』

【成果の定義】

- ・ 地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。
- ・ 森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。

評価：概ね順調

農林業の担い手不足が全国的な課題であるなか、新規就農者数、認定農業者数を一定数確保している点は評価したい。

ただし、林業に係る事務事業等において、当局の評価の中で一部、課題認識が希薄と思われる部分があった。再度、現状と将来のあるべき状況を比較し、今後の事業を計画する必要がある。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

＜各事業の評価＞

事業名	方向性	委員会の評価
北上地方生活研究グループ連絡協議会補助金	継続	会員数減少の原因分析をしたうえで、イベント等を通じての会員獲得が求められる。また、農産物販売イベント等のPRが不足していると思うので、PRの強化も必要である。
水産振興事業事務	継続	刺し網採捕数量等、関連指標が順調に推移してきており、内水面漁業振興が継続的に図られている。引き続き継続が必要である。
淡水漁業振興事業費補助金	継続	渓流釣り・アユ釣り等の交流人口増のために有効に機能しており、継続が望ましい。
和賀川遊漁振興事業費補助金	継続	H29年度のイベント参加者が前年度に比して100人程減となっている点については、原因把握が必要と考えるが、総じてイベントは好調と捉える。シティプロモーションの一環として更なるPRを望む。
口内地区新規就農プロジェクト推進事業/事業費補助金	継続	九条ねぎの販路拡大・口内地区の地域活性化といった成果につなげるために、地域おこし協力隊の活動成果については随時検証していく必要がある。
林業関係団体に関する事務	継続	同事業の当局評価が「問題・課題なし」とされている点が心配である。林業分野における課題について更なる精査・検討が必要と考える。
森林整備地域活動支援事業	拡充	実績に乏しく、十分な事業実施がなされているとは言い難い。実施体制を拡充・整備する必要がある。
北上市認定農業者連絡協議会補助金	継続	参加者の固定化がみられる。原因の解明及び改善が必要である。
新規就農総合支援事業	拡充	新規就農者のニーズ把握が不足しており、把握のための調査活動等が求められる。

岩手県立農業大学校後援会負担金	継続	事業趣旨、内容ともに問題ないものと捉えるが、県立学校への支援を、「後援会」負担金という名目で行うのは、私的団体への支援と誤解される可能性がある。名目の変更を検討する必要がある。
農業後継者育成対策事務	継続	新規就農相談会での相談実績等、一定の成果はみられる。若い農業者の獲得・育成のためにも継続が求められる。
北上市農業再生協議会負担金	継続	当局の課題認識(農業の新規就農と担い手確保)は妥当であると考え。農業再生協議会の活動に関して、積極的に情報収集のうえ、活動内容を把握していくことが必要である。
農業次世代人材投資資金	拡充	新規就農者を増やすための有効な資金であるが、受入経営体の不足が課題である。課題解決の方法を調査研究のうえ、継続する必要がある。
農業委員活動交付金	継続	研修活動等の開催回数は評価できるが、新体制に移行してからは日が浅く、今後の取組みが期待される。

※「北上市農業経営の法人化等支援補助金」事業については、平成 30 年度から県が交付金の事務を行うこととなっており、今後の方向性を含めた評価の対象からは除外した。

施策 6-2-1 『地域の自主的な活動の推進』

【成果の定義】

これまでそれぞれの地域が育ててきた個性や資源を活かしながら、地域が進めてきた取り組みの成果を引き継ぎ、充実している。また、地域を最も知っている住民自ら地域の将来がどうあるべきか考え、行動していけるよう連帯感を醸成し、地域の実践力が向上している。また、指定管理者制度により交流センターが地域づくりの拠点施設として位置付けられたことにより、特色ある地域づくりが進展し、コミュニティの醸成が図られる。

評価：概ね順調

各指標とも前年度の実績を下回っているが、指標③「交流センター年間利用者数」は市の人口が減っている中でも最終目標を上回っており、指標の実績から判断すれば施策の推進度は概ね順調と考える。ただし、指標①「交流センター生涯学習参加者率」、②「地域が主体となって行う分の地域計画の進捗率」、③「交流センター年間利用者数」の実績値は市全体の値となっているため、地域によつての差がわからず、特色ある地域づくりが進んでいる地域がどれだけあるのかが判断できない。実際には地域差があると思われるので、地域別に実績値を出し、達成度を評価する必要がある。また、指標④「地域づくり組織等が独自のHPを開設している地区数」については、地域が発信する情報を見て、どれだけの人が地域づくりに参加したのかが重要であり、それを分析・評価できていないことが課題である。

当局の評価 平成28年度：概ね順調 平成29年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
地域計画策定事務	継続	<p>地域計画のうち、地域主体分については、各地域の積極的な取り組みにより事業が進展しているものと考えられる。</p> <p>一方、市等への要望事業については、総合計画の実施計画に反映することとしているが、要望事業の位置づけが明確に理解されていないことや、予算確保の面からなかなか実現しないことから、地域には『つくられている』といった不満が生じている。</p> <p>要望事項も大切だが、未実施の要望事項をくりかえし出すだけでは地域計画が形骸化する。次期計画の策定にあたっては、自治基本条例等のまちづくり関係条例の趣旨に鑑み、より地域の主体性が高まる地域計画とするための仕組みが必要である。</p>
地域づくり交付金	当面継続 ※実態の検証が必要	<p>地域の自主的な取り組みを推進するために、地域活動を財政的に支援する地域づくり交付金は必要である。</p> <p>評価方法について、交付金を活用してどれだけ事業が実施されたかだけでなく、それらの取り組みによって地域づくりにどのような成果・効果があったかを評価する必要があるのではないかと。</p> <p>方向性については、財政支援を拡充すべきとの意見、交付金の用途制限をさらに緩和し使いやすくすべきとの意見があった一方、平成26年度に交付金の見直しを行ったばかりなので様子を見る必要があるとの意見があった。</p>
地区交流センター運営事業	継続	<p>地域の活動拠点として、交流センターの役割は今後ますます重要になる。</p> <p>職員の負担が増加していることから、体制強化や処遇改善のため、指定管理料は人件費算定額の増額が必要である。あわせて、生涯学習事業・地域づくり事業・スポーツ推進事業等の事業が多く、その事業をこなすことに精いっぱいという実態もあることから、地域活動の見直しも必要である。</p>

施策 6-2-2 『地域が連携した共生するまちづくりの推進』

【成果の定義】

地域資源の有効活用を図りながら、地域間の交流・連携を促進し、市内 16 地区が有機的に連携・共生するまちづくりが行われて、地域の自立活性化に向け、農村環境を活用した体験学習やグリーンツーリズムなど、地域の豊かな自然や農業に親しむ機会の提供等による魅力が発信され、定住交流がなされている。

評価：概ね順調

指標①「地域景観資産認定数」、③「中山間地域交流取組組織数」、④「交流センター利用のうち自治協・自治会が利用した件数」は最終目標値を上回っており、指標の実績から判断すれば施策の進捗度合いは概ね順調と考える。

指標②「農業体験参加者数」の実績は目標値を大きく下回っているため、目標値の設定は適切かどうか検討する必要がある。今後の見通しとして「農業体験事業を推進する協議会が設立されており、情報提供等が進むため、参加者の増加が見込まれる」としているが、受け入れ側に事情があつて農泊を受け入れられていない実態もある。要因を分析し、参加者を増やす方策を検討するべきではないか。

指標の設定について、取り組みによりどれだけ定住化に結びついたかを検証するために、何らかの方法で数値化することが望ましい。

事務事業の構成について、地域の魅力を発信するためには、自治協・自治会が地域資源を有効に活用し、主体的に魅力づくりに取り組む必要があり、そのための支援事業に力を入れるべきと考える。交流センター職員のさらなる資質向上を図る取り組みも進めるべきである。

当局の評価 平成 28 年度：概ね順調 平成 29 年度：概ね順調

<各事業の評価>

事業名	方向性	委員の評価
地域おこし協力隊推進事業	継続	市当局も課題としてあげているが、地域おこし協力隊募集の取り組み方については改善する必要がある。 さらに、地域おこし協力隊が地域に根差し、その活動を推進するためには、地域住民に活動を知ってもらい、地域づくりへの意識向上を図る取り組みも必要と思われる。 募集事務の継続については、地域おこし協力隊を必要としている地域があり事業は継続してほしいとの意見がある一方、地域おこし協力隊を受け入れること自体の必要性を分析すべき、との意見があつた。
定住自立圏移住促進事業	継続	移住定住促進の取り組みは必要だが、首都圏フェアへの出展は成果が見えづらい。窓口に来た人への PRにとどまらず、就労希望者にターゲットを絞り、人口減少地域に誘導するなど、より戦略的な取り組みが求められる。
行政区長協議会等事務	継続	区長相互の情報交換の機会を持つことは重要である。 区長業務が整理されているので、それに即した研修内容にするべきである。

事業名	方向性	委員の評価
行政区長協議会運営費補助金	継続	<p>事業の見直しについて、課題解決や地域の魅力等の発信に資する事業の実施を検討するとあるが、それらは地域づくり組織の役割であり、区長の役割ではない。学習会や役員研修の内容は、見直しが必要である。県外視察研修についても必要性を検証されたい。むしろ、行政区長の県外研修は廃止し、新たに地域づくり組織の研修に振り向けるのが良いのでは。</p> <p>地域づくり組織と区長の役割がいまだ混同されている。区長の役割をいま一度明確にすべき。区長にも自覚してもらいたい。</p>
人口減少地域定住化促進事業費補助金	— (完了)	<p>定住化は、単発の取り組みでは効果が見込めない。人口減少地域の取り組みは長期的な評価が必要。新たに実施する事業は、その事業が次につながっていくように、取り組みを工夫する必要がある。</p>